第36回 福岡市消費生活審議会 会議録

- 1 開催日時 令和6年11月18日(月)午後3時～午後4時
- 2 場所 あいれふ7階 第2研修室
- 3 出席委員 12名(欠席 2名)
- 4 傍聴人 なし
- 5 議題等 (1) 第3次福岡市消費者教育推進計画の策定について

○審議会の概要

<審議会の成立>

委員14名中12名の出席により、定足数を充たしたため、会議は成立した。

<会議の公開>

本日の会議については、公開とすることと決定された。

<議題等>

- (1) 第3次福岡市消費者教育推進計画の策定について

○会議の概要

会長 : 計画について、前回の審議会において設置が決定された消費者教育部会にてご審議いただいた草案が作成されている。本日は、この草案についてご審議をいただきたい。まず、消費者教育部会での審議内容について、部会長よりご報告をお願いする。

(部会長より部会の開催について報告)

部会長 : 今回、部会長として意見を集約させていただいた中で、やはり消費者教育の推進計画を具体的にしていくためには消費生活センターだけでは駄目であろうということを感じた。事業者、様々な行政機関、他の行政部署やあるいは学校教育、保育園とか保護者、そうした様々に関わっていただける団体、人々との連携が非常に重要だなという風に改めて感じたところ。また、対象ごとに被害の傾向が異なるため、どうしてもそうした傾向に対する啓発というものになりがちだが、一方で、やはり消費者としての自立のスキルというのは年齢を問わず身につける必要があるという風に考えている。消費者庁の消費者教育推進会議等でも、消費者力として「気づく力、断る力、相談する力」という3つの柱と、周囲へのサポート力や消費者市民社会を構築する力などが整理されているところ。それに基づいて、それぞれの年代にどのような消費者としての力が必要なのか、これから福岡市で生活の支えになるためにも、消費者として自立してもらうためにも、このセンターがどのようなことができるのだろうかということを考える1つの筋のような形があれば良いかなど。消費者の姿が具体的にでてくると、さらにこの施策がより意味のあるものになっていくだろうと考えている。

会長 : 部会長をはじめ、部会の委員の皆様方には、大変活発に議論いただき、このような素晴

らしい案をまとめていただいたことに対し、厚く感謝申し上げます。ただ今の報告を踏まえ、この素案について、特に部会委員以外の皆様方からご質問やご意見を伺いたい。

委員：素晴らしい内容である。特に、私はエシカル消費の教育には長く携わっており、審議会の中でも意見を述べさせていただいているが、大変充実して、具体策も入っており、素晴らしいと思う。

発達障がいを抱える児童に対する学校や地域、家庭の支援は以前にも増して重要になっていると思うが、その辺りも第2回部会できちんにご意見されている。社会福祉協議会や地域包括支援センターなどとの連携にも触れられておりそういった点を評価する。

1点質問だが、自立した消費者を増やしていくために力を入れていくという方向性は本当に素晴らしいので、消費者教育の担い手をどう育成していくか。それから、今は自立している消費者であっても、誰もが年齢を重ね、認知症などで将来的に脆弱な消費者になり得る中で、そこをどう支援していくかが難しい。その辺り、担い手の育成は計画のどこにあたるのか。

事務局：担い手の育成は、基本施策3になる。学校、地域、事業者、職域のそれぞれで担い手を育成するため、その育成の支援を行っていくが、育成だけではなく、連携も進めていって、様々な消費者教育を推進していきたく考えている。新たな担い手が確保できるように、取組みを工夫して、他市の状況も参考にしながら取り組んでいきたい。

委員：2回に分けてしっかり検討されているところが素晴らしい。

高齢者とか若年者など、計画で触れられていないところにも消費者被害があるのと、今日改めて気づかせていただいたのは外国人。日本で若年者に教育をしても、外国人が自国で教育を受けてないかもしれないし、そういう意味で、やはり大人に対する教育も重要だと改めて思った。この案で言えば、職域における消費者教育の推進とか、事業者における教育支援というところについて、特に事業者と言っても幅広いので、具体的にどのレベルの企業から取り組むかを決めていただくとか、また、外国人の従業員の多いイメージがあるコンビニなどで、トップダウンで教育に取り組めば、大人にも啓発が進むだろうかなど、本当に思いつきではあるが考えたところ。いずれにしても、この計画自体がどうではなく、方向性はいいけれども、抽象的な計画が具体的に実施されるかという点が重要だと考えているので、具体的な推進の方向性が見えれば、より実効性がとれるのでは

事務局：職域については、事業者サポーターという形で登録をお願いして、その事業者へ啓発資料を送付したり、出前講座を行ったりする形で消費者教育を支援している。コンビニについては大手のうち2社に事業者サポーターとして登録いただいております。他のコンビニや、それ以外の地域に根付いた事業者と一緒に連携して取り組みを進めていきたい。

部会長：部会での議論の中では、高齢者、認知症の方の問題というのも挙がっており、社会福祉協議会などが含まれるのにはそういった側面もあるかと。また、発達障がいの問題については、例えばスマートフォンや携帯電話を持ち始めると、そういった反応のあるデバイスに対して、ものすごく過敏に反応することがあるので、そこで障がいがあるケースや、実際トラブルが起きてからそういった認知が行われることもあり、やはり脆弱性については、どんな人でも脆弱的な側面があるという風に私は考えており、十分な支援

が必要だと考えている。また、事業者に関してはかなり意見があったところ。消費生活サポーター制度があるが、その仕組みが民生委員の活動を生かすようになっているところで、やはり民生委員にも限界があるのではないかと、事業者サポーターに関しても、業種や取組みの内容といったところの議論が出た。もちろん高齢者、若年者の被害は多いが、やはりどの世代にも被害、トラブルはあるので、全ての世代で自立の力というものが身につけられるように、支援、教育あるいは情報発信が必要。また、学校の現場では今ではトップダウンの教育はほとんど行っていない。子どもたちから意見を吸い上げたり、気づきを促したりするなど、かなり子供主体の学びとなっている中で、上からこうですよという教育はあまり見られない。なので、消費生活センターなどのプロフェッショナルに求められているのは、子どもたちが発言した、提案したものに対して、専門家の視点で、どこが足りていない、どんなことがもう少しできそうだとか、こういう視点を持つとさらによくなるだとか、そういうアドバイザー的な側面もあるという風に思っている。今回、議論していく中で、いかに若者や子ども、高齢者自身に動いてもらうというか、気づいてもらえるかがポイントだったと思うので、そうした意識でこれからの消費者教育を進められたら、福岡市の消費者教育がもっと魅力的になるかなという風に感じている。

会長：部会長からさらに補足的にご説明いただいた。改めて、大変時間をかけて準備いただき、このような素晴らしい案をまとめていただいた消費者教育部会委員の皆様方に感謝申し上げます。他には何かないか。

事務局：この場でも話が出た消費者教育の担い手のところで、育成だけでなく連携が必要とご意見いただいたところだが、施策の中に連携という言葉がないため、これは意見を踏まえて追加したい。また、部会で作成いただいた草案について、市の内部でも協議させていただいたところ、若年者からの相談の状況についての記載で、18歳、19歳の相談内容が増えていることについて、推移を表すグラフを挿入してはどうかという意見があるため、そこも追加させていただきたい。また、成果指標について、第2次計画で成果指標と取組み目標を分けて目標を設定していたもの今回ひとまとめにしたところだが、アウトプットとアウトカムが混在しているという指摘があったため、現計画と同じように成果指標と取組み目標に分けて整理をさせていただきたい。

今後の進め方についてのご提案だが、今後委員会での報告やパブリックコメントの実施を予定しており、様々な意見がでると考えている。意見については、本日の審議会や先に実施された消費者教育部会でいただいた委員の皆様のお考えを前提としつつ、事務局側で必要に応じた修正を行っていきたい。修正案については都度共有させていただくということで進めたいがいかがだろうか。

会長：事務局の提案について委員の皆様にお諮りする。

全委員：異議なし。

会長：それでは、今後出た意見について、素案の修正は事務局へ一任とする。修正した草案は適宜審議会委員へ共有をお願いする。

本日の審議は以上としたい。計画について有意義な意見をいただき感謝する。事務局は本日の意見を踏まえ、計画の素案をまとめていただきたい。